

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00941

研究課題名（和文）社会主義人口論と家族計画運動をめぐる世界史：1974年の世界人口会議を中心に

研究課題名（英文）Socialist Theory of Population and Family Planning: The Soviet Union at the World Population Conference in 1974

研究代表者

中地 美枝（Nakachi, Mie）

北星学園大学・文学部・教授

研究者番号：90567067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、それまで反マルサス主義を掲げて家族計画の有効性を否定していたソ連が、1974年の世界人口会議で家族計画を受け入れるに至った理由について、主に人口学者の議論を分析して明らかにした。その結果、一定の条件下で家族計画が有効であるという議論は、既に1960年代初期に始まっていたこと、またこれはマルクスやレーニンの反マルサス主義の再解釈によって可能となったことが分かった。但し、これは反マルサス主義を放棄するものではなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1991年のソ連崩壊の一因には、脱社会主義化があったと考えられているが、本研究は人口論に焦点を当てて、その過程を明らかにした。人口論をめぐる国際関係史という観点からは、冷戦の枠組みの意義と限界が確認された。ジェンダー史の観点からは、ソ連の学者が、子どもの数は自立した女性が自由に決めるべきであると主張していたことは、その後起こった1980年代のフェミニズム運動の主張と重なるものであり、意義のある発見である。

研究成果の概要（英文）：This study examined the reasons that the Soviet Union, which had previously held anti-Malthusian views and denied the validity of family planning, came to accept family planning at the 1974 World Population Conference. What became clear through the analysis of discussions among Soviet demographers was that partial acceptance of the validity of family planning under certain conditions had already begun in the early 1960s, and that this was made possible by a reinterpretation of Marx and Lenin's anti-Malthusianism. However, even after the shift of 1974, there was no intention to abandon the anti-Malthusian position as a whole.

研究分野：ユーラシアの歴史、ジェンダー

キーワード：社会主義人口論 家族計画 世界人口会議 マルサス主義 ソビエト連邦 人口超過論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後に広まった家族計画運動は、発展途上国の人口増加を抑制することを目的に、欧米諸国が資金を提供して、戦後開発された避妊リングや経口ピルなどの近代的避妊具やより安全な断種の技術を発展途上国に普及した運動である。この運動を思想面で支えたのがマルサス主義と呼ばれる、18～19世紀のイギリスの思想家であるトーマス・マルサスによる「国家が養える人口には限りがあり、人口過剰になると国家全体が貧しくなる。それを回避するために国家は貧困者の支援をすべきではないし、貧しい市民は子供の数を制限するべきである」とする主張である。

欧米諸国では多くの政治家、資産家や学者がマルサス主義や人口減少の手段として避妊を奨励する新マルサス主義を支持し、アジアやアフリカの発展途上国で人口が増え続ければ、やがて地球が人口過剰となり人類が貧困に陥ると考え、これを阻止する必要があると主張した。また彼らは発展途上国で飢餓と貧困が拡大すれば中国の様に社会主義革命が起こり社会主義陣営が世界中に拡大することも懸念した。発展途上国の中にはアルジェリアやアルゼンチンなど宗教上或いは経済・社会的な理由から家族計画運動を批判する国がある一方で、インドのように西側の近代化論を受け入れ、人口抑制を国家的な政策と位置付けて、積極的に西側の資金・技術提供を受けて家族計画運動を推進しようとする国も現れ、運動が拡大する要因となった。

ソビエト連邦は反マルサス主義の社会主義人口論に基づき歴史的に人口過剰論を否定し、貧困を富の配分の問題と捉え、貧困層をターゲットにした人口抑制策の必要性も正当性も否定していた。また1954年と1965年に行われた世界人口会議では明確に欧米諸国の人口抑制策や家族計画運動を批判していた。それが、1974年の世界人口会議では中国を含む多くの発展途上国の期待を裏切って家族計画運動の受け入れを表明した。

ソ連が家族計画運動に同調したことから、主に欧米諸国の視点から家族計画運動の世界史を研究する学者の間では、冷戦期の東西対立の構図はこの時点で終わったと考えられてきた。しかしなぜソ連が突然家族計画運動を受け入れたのかという問いは残る。家族計画運動に「東西対立が無い」という主張は、ソ連で社会主義人口論が終わったことを示唆するが、研究代表者のこれまでの研究では、1970年代にソ連で社会主義人口論について再考はあったものの、完全に放棄された形跡はない。そこでこの受け入れ表明はソ連が当時の国際関係をより考慮した結果なのではないか、そうであれば、人口論上の東西対立は終わっていなかったのではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソ連で1960年代から1970年代前半に展開された人口論と、世界の人口をめぐる発展途上国や欧米諸国との議論を分析しながら、1)1974年の世界人口会議でソ連が家族計画運動に賛意を表明した理由を明らかにし、2)家族計画運動の世界史の中に社会主義国を位置づけることである。まず賛同した理由については、人口論と国際関係の二つの議論の展開を考慮に入れることで、ソ連の人口学者が社会主義人口論の再考の過程でマルサス主義を受け入れた事実があるのか、それとも社会主義人口論の正当性を訴えるよりも優先すべき国際関係上の問題があったのかを確認したい。その結果、もしソ連の人口学者によるマルサス主義化の傾向が確認されれば、人口論で脱社会主義化が進んだ過程を更に明らかにしたい。これは、その後ソ連の中で起こった大規模な脱社会主義化と連邦の崩壊について理解を深めることに

もつながるだろう。

ソ連で展開された人口論を分析する過程の中では、戦後ソ連の人口学の再生の歴史も明らかになる。ソ連の人口学は、1930年代の終わりに当時の指導者ヨシフ・スターリンによって大勢の人口学者が粛清された後、研究所も閉鎖され、長い間学問の一分野として認められていなかった。1953年のスターリンの死以降、1960年代からようやく人口学の再生が始まったが、これに関する研究はほとんどなされていない。粛清や大戦を経た後のソ連の人口学が再生の中でどのような変化を遂げたのか、また変わらなかった点は何かなども本研究で分析したい。

二つ目の目的は、戦後の家族計画運動の世界史の中に社会主義国の役割の位置づけを試みることである。これまでの研究は資金や技術を提供した欧米諸国、運動を実際に展開した国連人口基金や国際家族計画連盟などの国際機関やフォード財団、ロックフェラー財団などの私的財団、そして家族計画運動が実際に行われた発展途上国の関係史として研究されてきた。社会主義国は運動そのものに参加していなかったために、欧米史と発展途上国を専門とする研究者を中心とする研究の中では「冷戦」という構図は意味を持たないとされてきた。しかしたとえソ連が外交上家族計画運動を受け入れても、社会主義人口論とマルサス主義が人口論上で対立し続けた可能性はある。本研究は冷戦対立の構図が当てはまらないという主張が、これまで社会主義国が研究対象にされてこなかったことが原因で生まれたのか、或いはそうでないのかについて考察する。

3．研究の方法

本研究は当初マルチ・アーカイブの分析法を用いて、ロシアを中心に複数の海外の史料館で史料を網羅的に収集し、ソ連国内の人口学の議論と世界の人口をめぐる国際関係の議論を分析する予定であった。しかし、研究期間の初年度の終わりからコロナ感染が世界的に拡大して史料館が閉鎖し、渡航も出来なくなり、さらに2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことにより、最も重要だったロシアのアルヒーフ史料の収集がほぼ出来なくなってしまった。これにより、主に国際関係に関する新たな史料の収集と分析がほぼ不可能になった。

そのためアルヒーフ史料を中心とした分析は今回は断念した。幸い、アメリカとフランスの研究機関で一部ロシアのアルヒーフ史料を収集することが出来たが、基本的には国内外の研究機関でソ連の人口学者や統計学者の出版物を中心に史料を収集・分析した。またフランスの社会科学高等研究院に招聘された際には、ロシアの人口歴史学の専門家と交流し、本テーマにかかわる様々な知見を得た。

4．研究成果

研究の結果、「なぜ1974年にソ連は家族計画を受け入れたのか」や「これは人口論における東西対立の終わりを意味したのか」という問いに対して、一定の答えを出すことが出来た。

まず明らかになったのは、ソ連の人口学者の間で、既に1960年代の始めには反マルサス・新マルサス主義の議論がそれまでとは大きく変化していたことである。ソ連は1954年と1965年の世界人口会議では家族計画に反対の立場を取っていたため、研究開始当初はソ連内の議論の変化は1965年以降に起こったと推測していた。しかし、実際には多数の人口学者たちが、1965年の世界人口会議以前から、アジア、アフリカ諸国で戦後凄まじい速さで進んでいた人口増加に対し、もはや「全く問題ない」という従来のソ連の主張は不十分であり、急速な人口増加の原因を分析し、マルクス・レーニン主義的な解決の方向性を提示することが必要であると認識してい

た。西側で W. ヴォグトや A. ソヴィーが発展途上国の人口増加をもたらす未来について、活発に議論していたことも大きな刺激となっていた。そこで人口学者たちはマルクスやレーニンの反マルサス論の再解釈を大胆に進め、結果的に一定の条件が成り立つ場合には、相対的人口過剰が認められ、この状態の解消のために家族計画は有効であり得ると主張した。この新たな議論の中で、戦後の日本が進めた家族計画運動が成功例として挙げられていたのは、特に興味深い発見だった。

人口学者の間で家族計画を受容する議論がすでに起こっていたにもかかわらず、1965 年の世界人口会議でソ連が新たな見解を発表しなかった背景には、戦後人口統計を牛耳っていた統計学者と、人口学の再生を目指す人口学者たちとの間の対立があった。ソ連の人口学者たちは 1930 年代にスターリンの大粛清の犠牲となり、その後人口学は独立した学問分野としての地位を奪われていた。それ以降人口学者たちはソ連の当時の人口問題について研究することを許されず、外国の人口問題、もしくはロシア帝政時代などの過去の人口問題を対象に研究を続けていた。この間に人口に関するデータや分析を独占していたのが国家統計局で、統計学者は人口統計のデータの公表は極力避けつつ、共産党の指導部に対してのみ、データとその分析を提供していた。データを開示しない統計局に対して人口学者が不満を抱いていたのは間違いない。

状況が変わるきっかけとなったのは、まず 1953 年のスターリンの死であったが、恐らくそれ以上に決定的だったのは、1959 年に第二次世界大戦後初の国勢調査が実施されたことだろう。大戦で大きな犠牲を払っていたソ連は、戦後に国力の衰えについて国外に知られる可能性を最小限に食い止めるために、1940 年代後半には国勢調査を実施しない道を選んだ。そして 1954 年という、数年後には戦前のレベルまで人口の回復が見込まれる目途がついたころのタイミングで、国勢調査の準備を始めた。これを機に、ソ連の現状の人口問題に関する議論に、人口学者たちも再び参加出来るようになった。この議論で主導権を握っていたのは統計局で、統計学者は国勢調査の情報収集の範囲や規模を出来るだけ制限しようとした。一方、人口学者たちは、範囲も規模もより大きく、詳細なデータ収集を望んで統計学者と意見が対立した。最終的には統計局の意見が取り入れられ、1959 年の国勢調査は限定的に行われた。

限定的とはいえ 20 年ぶりに国勢調査が実施されたことは、独立した学問領域としての人口学の再生のきっかけとなり、1960 年代には組織的、学問的な再構築が進んだ。組織的な再生を印象付ける例としては、まず 1962 年に人口問題について定期的に議論するグループが高等教育省内に結成されたこと、また翌年にモスクワ大学内に人口問題の研究ユニットが創設されたことなどが挙げられる。また同年には統計局の研究所内にも人口問題の研究ユニットが設置された。その数年後には科学アカデミー内にも人口問題を扱う部門が創設された。独立した人口学研究所が復活することは遂になかったが、60 年代から 70 年代にかけて、人口学研究は経済学や社会学研究所の中に設置された。

一方学問的な再生の動きとしては、二つの重要な展開が挙げられる。一つ目には、人口学を統計学の一分野ではなく、独立した専門分野として確立するための人口学者の活動である。例えば、人口学者 D. I. ヴァレンティは『人口問題』という著書を 1961 年に発表し、人口学が単なる人口統計学ではなく、統計学の範囲を超えた学際的な学問分野であることを強調した。また、1962 年には『人口統計学講座』の教科書を改訂した、『人口学講座』というタイトルの教科書が高等教育機関向けに出版された。

二つ目の重要な展開がマルクス及びレーニンの人口論の再解釈であった。まず 1930 年代までの伝統的なソ連の人口論では、反マルサス・新マルサス主義の立場から、「資源不足を生み出し、人口超過を起こさせるのは不均衡な資本の分配を促す資本主義体制であり、社会主義体制では

人口超過は起こらない。また社会主義体制下の労働者は、望んだ数の子どもを安心して産み、育てることが出来る。そのため産児制限や家族計画は社会主義下では必要ない。そして社会主義では必然的に人口が増加する」と考えられていた。しかし、再解釈の中では、資本主義体制において相対的人口超過が起こる、とマルクスがかつて論じたことが見直された。また、レーニンが産児制限そのものを否定したわけではない、という新解釈も提示された。これにより、一定の条件のもとにおける産児制限の有効性が認められることになった。その一定条件とは、社会主義的産業改革の推進、女性の教育レベルの向上、女性の社会進出、さらには医療サービスの充実などである。この条件の下では、教育を受け、社会進出を果たし、男女平等の社会で生きる女性は「意識の高い母性」を獲得し、国家や家族からの強制の結果ではなく、夫と対等な立場で、自由に子どもの数や出産のタイミングを決めることが出来ると考えられた。この様に、女性が強制されることなく自らの意志で産児制限を行った結果達成される出生数の減少は、相対的人口超過の問題の解決策となり得る、とも論じられた。この新解釈がソ連の家族計画受容の根拠となったのである。

統計学者は、人口学者による人口学再生の全ての動きに対して強く反発した。まず、人口学を人口統計学の一部ではなく、学際的で独立した学問と定義しようとする人口学者に対し、あくまでも人口学は人口統計学と同義であると主張した。さらに、家族計画をめぐるマルクス・レーニンの人口論の再解釈（特に家族計画の許容）に対しては、マルクス・レーニン主義への冒涇であると抗議した。1960年代の終わりまで、人口学をめぐる統計局と人口学者の学問的、政治的な争いは続いたが、ブレジネフ期に人口学の重要性の認識が指導部内で高まるにつれ、人口学者の立場が次第に優勢になり、1974年までには人口学は一つの学問分野として認識され、マルクス・レーニンの人口論の再解釈が主流になっていった。こうしてソ連の家族計画の受入れは1974年に可能になった。

再解釈の中身を見ると、この1974年の家族計画の受容が、人口論における東西対立の完全なる終わりを意味したわけではないことは明らかである。なぜなら、そこでは新マルサス主義に基づく家族計画がそのまま受け入れられたわけではなく、あくまでも社会主義的施策が同時進行している場合に限り、家族計画の有効性が認識されたからである。特に女性の教育、労働参加、男女平等、安全な中絶や避妊の提供などの条件は、新マルサス主義には欠如していた。この意味において、少なくともソ連側からみれば、東西対立は継続していた。しかしその一方で、家族計画の受容により、ソ連の人口論が、新マルサス主義的な西側の人口論へ近づき、従来の社会主義人口論から大きくシフトしたことは間違いない。つまり、対立は継続していたが、争点は減少したと言える。この後統計局の有力者が次々と引退し、新しい世代の人口学者が登場するにつれ、ソ連の人口論の脱社会主義化の傾向はさらに進んだと考えられる。

以上が本研究の成果の概要であるが、これを踏まえ、現在論文を執筆している。今後国際的な学術誌での掲載を目指したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名	4. 巻 9
2. 論文標題 1940-1960	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名	6. 最初と最後の頁 34-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.17323/demreview.v9i1.14572	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mie Nakachi	4. 巻 43
2. 論文標題 Book Review: Tatiana Karabchuk, Kazuhiro Kumo, Kseniia Gatskova, and Ekaterina Skoglund, eds. Gendering Post-Soviet Space: Demography, Labor Market and Values in Empirical Research (Gateway East, Singapore: Springer, 2021)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Slavic and East European Studies	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5823/jsees.43.0_40	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中地美枝	4. 巻 50
2. 論文標題 「女性に自ら決める権利が与えられるべきだ」：ソ連における戦後の人口増加政策と1955年の人工妊娠中絶の再合法化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ロシア・東欧研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中地美枝	4. 巻 5
2. 論文標題 ロシアの福祉とジェンダー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新世界の社会福祉 第5巻 旧ソ連・東欧 仙谷学編	6. 最初と最後の頁 127 180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 Reproductive Rights in the (Former) Soviet Union and Eastern Europe: How the Past Informs the Present
3. 学会等名 American Historical Association (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 Replacing the Dead: The Politics of Reproduction in the Postwar Soviet Union
3. 学会等名 Kennan Institute/ Woodrow Willson Center (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 The Role of the Soviet Medical Profession in Shaping Biopolitics after World War II
3. 学会等名 Discovering Socialist Biopolitics: Research Approaches (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 Statistics and Politics in Soviet Union after World War II
3. 学会等名 Histoire du calcul des probabilités et des statistiques (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 “ The Battle of the Sexes ” : Postwar Marriage and Marital Identities in the Soviet Union
3. 学会等名 Lundis de l' INED (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 Gendered Interests and Postwar Population Policy in the Soviet Union
3. 学会等名 Mondes russe, caucasien, centre-asiatique et centre-europeen. Trajectoires et reconfigurations sociales : genre, generation, transmission (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 "A Woman Should be Given the Right to Decide Herself " : The 1955 Relegalization of Abortion in the Soviet Union and Mariia D. Kovrigina
3. 学会等名 Surveiller et reprimer a l'Est : nouvelles approches, nouveaux terrains (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中地美枝
2. 発表標題
3. 学会等名 : (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中地美枝
2. 発表標題 「『女性に自ら決める権利が与えられるべきだ』：ソ連における戦後の人口増加政策と1955年の人工妊娠中絶の再合法化」
3. 学会等名 ロシア・東欧学会年次大会 共通論題「旧ソ連、東欧のジェンダーの諸相」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中地美枝
2. 発表標題 「ソ連における統計と政治の関係：国家中央統計局長スタロフスキー（1905-1975）の役割から考える」
3. 学会等名 スラブ・ユーラシア研究センター 客員研究セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mie Nakachi
2. 発表標題 Slavic Eurasian Studies in Japan
3. 学会等名 Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Mie Nakachi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 348
3. 書名 Replacing the Dead: The Politics of Reproduction in the Postwar Soviet Union	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------